マクロ経済トピックス

月例経済報告（11月）

○景気判断、１年ぶりに下方修正　　（内閣府：11月12日発表）

11月12日に発表された11月の月例経済報告では、景気判断において「**景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。**」という表現に改められ、基調判断を１年ぶりに下方修正した。

先行きに関しても、米経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷を背景とした「最終需要が下押しされる懸念が強まっている。」として警戒感を一層強めている。

各論では、設備投資と輸入が上方修正、輸出、生産、雇用、卸売物価が下方修正されており、これまで景気の牽引役であった輸出や生産が下方修正されたことは注意すべきであろう。また、アメリカに関し、個人消費の伸びの鈍化や消費者信頼感の悪化などを受け、先月の「景気回復が一層緩やかになっている」から「景気の回復力が弱まっている」とされた。

今後の日本経済に関する主なリスク要因としては、イラク情勢を含む米経済の先行きや不良債権処理の加速によえる日本経済の一層の景気停滞等をあげる見方が多い。

11月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に下線）

	10月　月例	11月　月例
総括判断	景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。	景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。
個人消費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	同左
設備投資	下げ止まりの兆しがみられる。	下げ止まりつつある。
住宅建設	緩やかに減少している。	同左
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
国際収支	輸出は、増加テンポが緩やかになっている。輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。
生産	緩やかな持ち直しが続いている。	持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。
企業収益	改善の兆しがみられる。	同左
業況判断	改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。	同左
倒産件数	高い水準となっている。	同左
雇用情勢	依然として厳しい。雇用者数に緩やかに持ち直す動きがみられるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
物価	国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。	国内卸売物価は、弱含んでいる。

（参考） 月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
6月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産一部に持ち直しの動きもみられる。 企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。
7月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 ・公共投資は、このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
8月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
9月	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
10月	景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
11月	景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

（資料） 内閣府

平成14年７－９月期　GDP速報（QE）

○平成14年７－９月期のGDP成長率（１次速報）は前期比＋0.7%。　（内閣府：11月13日発表）

内閣府が11月13日に発表した2002年７－９月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報の成長率は実質で前期比＋0.7%（年率換算で＋3.0%）と３期連続のプラス成長となった。個人消費、民間在庫を中心とする内需の寄与度が0.8%、外需の寄与度が－0.1%となっており、前期まで景気回復を牽引してきた輸出の伸びは鈍化したものの、個人消費の改善により前期に引き続きプラス成長が維持された形となっている。

内需の最大項目である民間最終消費支出（個人消費）は、ボーナスの落ち込み等所得減少傾向にも関わらず、前期比＋0.8%と前期（＋0.6%）に引き続き４四半期連続で増加した（寄与度＋0.4%）。これに対して、民間企業設備投資は、６四半期ぶりにプラスになった前期（＋0.2%）から再びマイナス（前期比－0.9%）へ転じた。また、民間在庫投資が前期に続いて増加（前期比＋0.5%）していることの寄与度が0.5%と大きく、在庫調整が一段落しつつあることを示唆しているものと思われる。

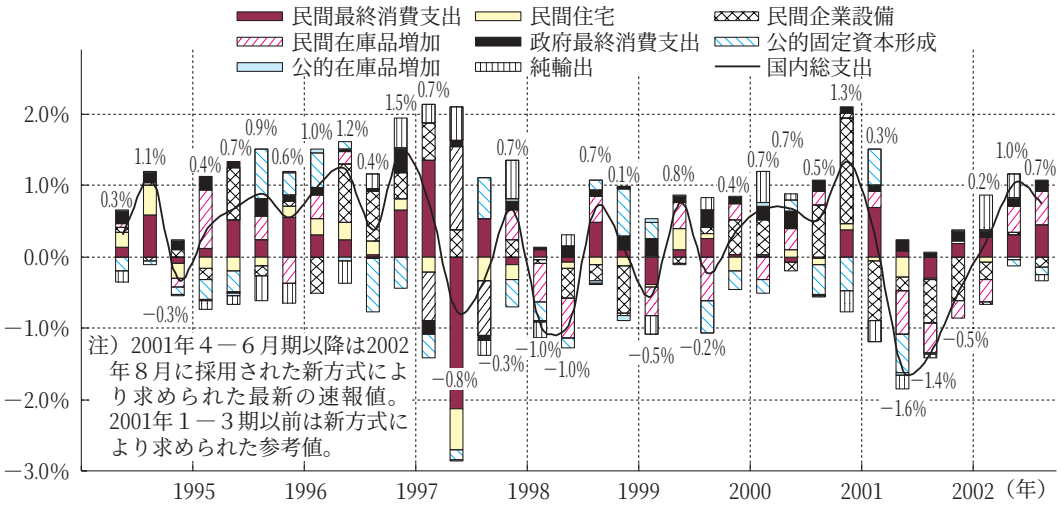
民間住宅投資は－0.2%と３四半期連続の減少ながら、マイナス幅は小さくなっている。公的需要については、政府最終消費支出は前期比＋0.9%と増加した（４－６月期は＋0.6%）が、公的固定資本形成は前期比－1.6%と３四半期連続で減少している（４－６月期は－1.5%）。

外需については、輸出は１－３月期に＋4.8%、４－６月期に＋5.9%と急速に伸びてきたが、今回速報では前期比＋0.5%と小幅の増加に留まった。前年同期に比べればなお＋9.6%の水準を維持しているものの、輸入が前期比＋1.8%と増加した結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出は前期比－3.7%（寄与度－0.1%）となっている。

○１－３月期・４－６月期の実質GDP成長率は上方修正ながら継続するデフレ。

今回の発表ではGDPの推計方式の見直しで、成長率は過去にさかのぼって改定。2002年１－３月期

四半期GDP推移（前期比寄与度）



国内総生産（93SNA：季節調整系列）

（10億円、％）

	2001年度（平成13）				2002年度（平成14）		2001年度（平成13）
	4－6	7－9	10－12	1－3	4－6	7－9	
民間最終消費支出	293,073	291,443	292,442	293,871	295,478	297,804	292,689
前期比	0.1	−0.6	0.3	0.5	0.5	0.8	
前年比	2.1	1.6	1.2	0.4	0.8	2.2	1.3
内　家計最終消費	287,240	285,593	286,574	287,983	289,570	291,877	286,829
前期比	0.1	−0.6	0.3	0.5	0.6	0.8	
前年比	2.2	1.6	1.2	0.4	0.8	2.2	1.3
民間住宅投資	18,974	18,935	19,093	18,715	18,543	18,512	18,943
前期比	−7.5	−0.2	0.8	−2.0	−0.9	−0.2	
前年比	−8.8	−6.7	−8.1	−8.8	−2.3	−2.2	−8.0
民間企業設備投資	89,820	86,582	83,348	82,074	82,224	81,483	85,194
前期比	−1.1	−3.6	−3.7	−1.5	0.2	−0.9	
前年比	7.3	−1.2	−12.7	−9.7	−8.5	−5.9	−4.7
民間在庫増減	−2,717	−5,006	−6,286	−7,895	−5,909	−3,365	−5,495
寄与度	−0.6	−0.4	−0.2	−0.3	0.4	0.5	−0.9
政府最終消費支出	88,748	89,004	89,648	90,126	90,645	91,472	89,384
前期比	1.0	0.3	0.7	0.5	0.6	0.9	
前年比	3.0	2.3	2.5	2.6	2.1	2.8	2.6
公的固定資本形成	33,933	34,011	34,062	33,874	33,359	32,840	34,037
前期比	−8.0	0.2	0.1	−0.6	−1.5	−1.6	
前年比	−12.7	−7.2	−0.3	−8.2	−1.7	−3.4	−6.7
公的在庫増減	−17	−59	32	52	106	109	−2
寄与度	0.0	−0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	−0.0
純輸出	9,915	9,594	9,642	12,262	14,054	13,539	10,338
寄与度	−0.2	−0.1	0.0	0.5	0.3	−0.1	−0.5
輸出等	56,293	54,541	53,613	56,198	59,493	59,793	55,138
前期比	−4.1	−3.1	−1.7	4.8	5.9	0.5	
前年比	−5.7	−9.9	−11.8	−4.2	5.7	9.6	−8.0
輸入等	46,379	44,947	43,971	43,935	45,439	46,255	44,800
前期比	−2.8	−3.1	−2.2	−0.1	3.4	1.8	
前年比	1.7	−3.3	−8.9	−8.0	−2.0	2.9	−4.7
実質国内総支出	531,730	524,504	521,981	523,078	528,500	532,392	525,087
前期比	−1.6	−1.4	−0.5	0.2	1.0	0.7	
前年比	0.6	−1.3	−3.1	−3.2	−0.6	1.5	−1.8
名目国内総支出	504,356	497,560	494,268	494,416	495,926	497,236	497,427
前期比	−1.8	−1.3	−0.7	0.0	0.3	0.3	
前年比	−1.1	−2.3	−3.7	−3.7	−1.7	−0.1	−2.7
デフレータ	96.2	93.0	96.1	93.6	95.3	91.5	
前期比	2.2	−3.3	3.3	−2.6	1.8	−4.0	
前年比	−1.6	−1.1	−0.7	−0.5	−1.0	−1.6	

〈前期比寄与度〉

実質国内総支出	−1.6	−1.4	−0.5	0.2	1.0	0.7	−1.8
民間最終消費支出	0.1	−0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.7
内　家計最終消費	0.1	−0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.7
民間住宅投資	−0.3	−0.0	0.0	−0.1	−0.0	−0.0	−0.3
民間企業設備投資	−0.2	−0.6	−0.6	−0.2	0.0	−0.1	−0.8
民間在庫増減	−0.6	−0.4	−0.2	−0.3	0.4	0.5	−0.9
政府最終消費支出	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
公的固定資本形成	−0.5	0.0	0.0	−0.0	−0.1	−0.1	−0.0
公的在庫増減	−0.0	−0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	−0.3
純輸出	−0.2	−0.1	0.0	0.5	0.3	−0.1	−0.5
輸出等	−0.4	−0.3	−0.2	0.5	0.6	0.1	−0.9
輸入等	0.3	0.3	0.2	0.0	−0.3	−0.2	−0.4
内需	−1.4	−1.3	−0.5	−0.3	0.7	0.8	−1.3
民需	−1.0	−1.4	−0.6	−0.3	0.7	0.8	−1.7
公需	−0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4
国内最終需要	−0.8	−0.9	−0.3	0.0	0.3	0.4	−0.1

（出所）　内閣府「国民経済計算」より郵政研究所作成。

（備考）・2001年４－６月期以降の各四半期の計数は、2002年８月から採用された新方式の最新速報値。2001年１－３期以前の計数と比較する際は、新方式により求められた参考値と比較している。

・2001年度の数値は新方式による速報値。前年度との比較に際しては、新方式で推計された参考系列の各四半期の計数を合計した「年度合計値」と比較している。

を－0.0%減のマイナス成長から＋0.2%に、４－６月期を＋0.6%から1.0%に上方修正している。この修正（注）の結果、７－９月期は前期に比べGDPの成長がやや鈍化したことになる。足元では米国景気の減速により、輸出と生産の息切れが鮮明であり、さらに竹中経済財政・金融担当相の掲げる金融再生プログラムの実施に伴う不良債権処理の加速などで景気が底割れする可能性も否定できず、今後の見通しには不透明感が増している。

（注）　推計に用いる基礎統計の欠落月値の入手・確報化による修正などによる原系列の修正に加え、四半期の季節調整系列については、改訂された原系列を含めて12年１－３月期（参考系列は平成６年１－３月期）に遡って季節調整をかけなおしているもの。

なお、名目成長率は１－３月期以降がプラスに修正され、３四半期連続のプラスとなったが、デフレは継続しており、名目成長率が実質成長率下回る状況は変わっていない。名目GDPの規模（季節調整値）は約497兆円と2001年７－９月期以降500兆円の大台を下回っている。７－９月期のGDPデフレータは前年同期比では－1.6%と大幅に下落しており、平成10年４－６月期以来、18四半期連続でマイナスとなっている。

平成14年９月分鉱工業生産等について

○９月の鉱工業生産指数は３か月ぶりに低下　　（経済産業省：10月29日発表）

経済産業省が10月29日に発表した生産・出荷・在庫指数速報によると、９月の鉱工業生産指数は前月比－0.3%と、３か月ぶりに低下した。ただし、７－９月期でみると鉱工業生産は前期比＋2.1%と、１－３月期の同＋0.7%、４－６月期の同＋3.8%に続き、３期連続でプラスとなっている。

出荷は前月比－2.3%で100.4となり、２か月ぶりの低下となる一方、在庫は前月比＋0.6%の87.8と、２か月ぶりの上昇となった。

経済産業省は基調判断を「生産は緩やかながら上昇傾向にあるとみられるものの、足元では低下の動きもみられ、また、依然として最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。」とし、４か月連続で判断を据え置いた。

生産指数を業種別（前年同月比）でみると、鉄鋼業は＋6.9%と６か月連続、一般機械工業は＋1.1%と２か月連続、電気機械工業は＋14.8%と４か月連続、輸送機械工業は＋8.4%と７か月連続、窯業・土石製品工業は＋2.5%と３か月連続、化学工業は＋4.1%と４か月連続、石油・石炭製品工業は＋2.7%と10か月ぶり、パルプ・紙・紙加工品は＋3.9%と３か月連続でプラスとなっている。輸出関連の業種は引き続き回復基調を示しており、それに連関して他業種も緩やかに回復している様子が窺える。一方で、前年同月比マイナスの業種には、精密機械工業－12.8%、繊維工業－10.1%等６業種があげられる。

ここで、電気機械工業と精密機械工業を取り上げてみてみよう。

電気機械工業は前年同月比で大きなプラスを示しているが、これは電気冷蔵庫などの家電製品や、引き続き好調な液晶パネルなどが寄与しているものである。IT関連製品は全体的に減少しているが、特

殊要因としてパーソナルコンピューターのみが、前年同月比19.4%と生産を伸ばした。

精密機械工業は前年同月比で大きなマイナスを示しているが、これは通常のカメラの生産が大幅に減っていることが寄与している。ただし、これは鉱工業生産指数の採用品目の問題である可能性も否定できない。1995年当時の採用品目には、デジタルカメラやインクジェットカラープリンターなどの最近の売れ筋製品が含まれていない。

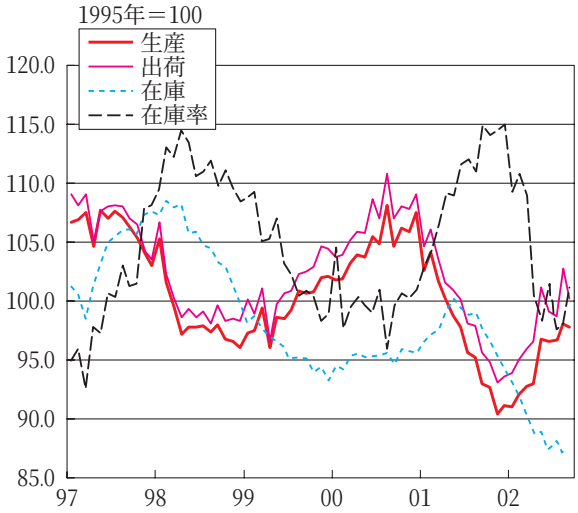
在庫指数については、電気機械工業、輸送機械工業等の６業種が上昇したことを受け、２ケ月ぶりに上昇した。在庫率指数は前月比+3.4%と２か月連続で上昇した。

在庫循環図からみると、在庫積み上がり局面にあると言える。

前述のとおり、９月の鉱工業生産指数は３か月ぶりに前月比でマイナスとなるなど、生産拡大の勢いが減速しつつある様子が窺える。

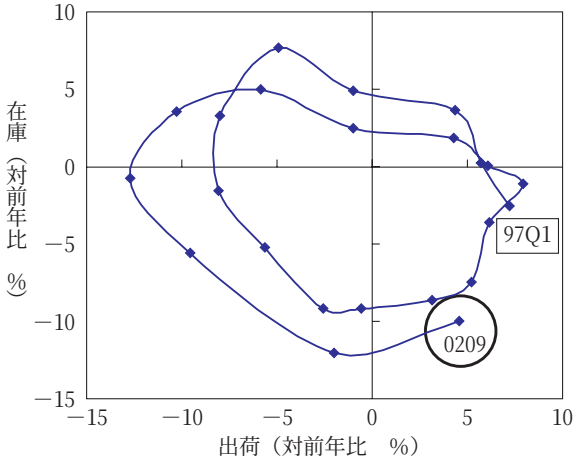
ただし、生産の基調としては、引き続き拡大基調にあるものと判断する。前述のとおり、前期比では３四半期連続のプラス成長を達成するとともに、７－９月期は前年同期比でも2000年10―12月期以来のプラスとなった。前年同月比でみると14業種中８業種がプラスとなっており、従来景気回復を引っ張ってきた輸出関連業種以外にも少しずつ回復の影響が出始めていることが読みとれる。

鉱工業生産指数等の推移



（出所）　経済産業省

在庫循環（鉱工業全体）



（出所）　経済産業省

今後については、生産拡大を牽引してきた電気機械工業の伸びの鈍化傾向を鑑みると、10―12月期の成長幅は７－９月期よりも圧縮されるものと予想される。なお、今回の製造工業生産予測調査でも、10月は前月比+1.2%、11月は同−1.4%と、横ばいとなる可能性が示されている。

米国GDP統計改定値（2002年７－９月期）

○７－９月期の米国実質GDP成長率は前期比年率+4.0%　　（米国商務省：11月26日発表）

米国商務省が11月26日発表した７－９月期の米国実質GDP改定値（季節調整値）は、前期比年率+4.0%と、前期（４－６月期）の同+1.3%を大幅に上回った。プラス成長となるのは2001年10―12月期

以降４四半期連続となり、米国景気が緩やかな回復基調にあることを裏付ける結果となった。

今回GDPが増加した要因は、GDPの約７割を占める個人消費が同＋4.1%と前期の同＋1.8%を大きく上回ったためである。特に、自動車など耐久財は同＋23.1%と大きな伸びを示した。長期金利が39年ぶりに４%を割込むなど低金利が続いており、オートローンを利用した自動車の販促活動が耐久財の消費を後押しした。一方、非耐久財は同＋0.9%、サービスは同＋2.2%と小幅な伸びに止まった。

住宅投資は、同＋2.1%と堅調に推移した。低金利による好調な住宅ローンが住宅投資を後押しした。ただし、前々期の同＋14.2%、前期の同＋2.7%に比べると伸びは鈍化しており、低金利効果による住宅の下支えが息切れする兆しもみられる。住宅投資の鈍化は、住宅を担保とした資金調達（ホームエクイティーローンなど）が困難になる恐れがあり、収入の減少により個人消費が落ち込むことが懸念される。

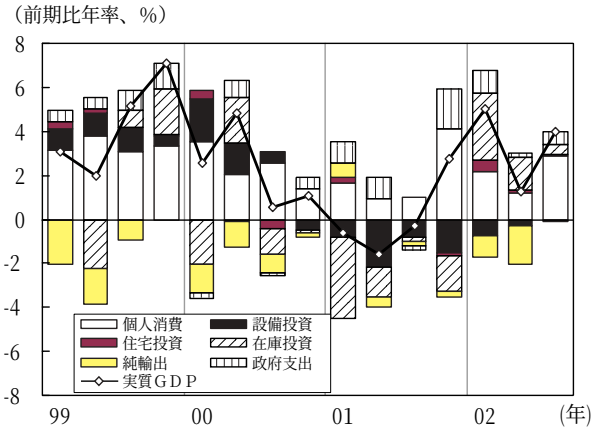
設備投資は、同－0.7%と前期の同－2.4%から改善したものの、２年連続のマイナス成長となった。特に工場やオフィスビルなど構築物は同－20.6%と二桁のマイナスが続いており、企業収益の伸び悩みを背景として、企業が大型投資に慎重になっている姿がうかがわれる。ただし、機械設備・ソフトウェアが同＋6.6%と前期を上回る伸びを続けているのは好材料である。約２年間にわたるストック調整により企業の生産・IT設備は更新期を迎えており、設備投資が回復期に入った兆しもみられる。

外需は、輸出が同＋3.3%、輸入が同＋2.3%となり、外需全体では寄与度で同0.0%だった。中国からの製品輸入が急増するなど輸入は引き続き増加したものの、資本財などの輸出がそれ以上に伸び、外需全体では前期と同水準を維持した。

政府支出は、イラク攻撃に備えた国防支出の拡大を背景として、同＋3.1%と前期の同＋1.4%に比べて増加した。さらに物価動向を示すGDPデフレーターは、同＋1.0%と安定した水準が続いている。

このように７－９月期のGDPは、個人消費、設備投資ともに前期を上回り、緩やかな景気回復を裏付ける結果となった。ただし、景気の先行きに関しては、個人消費、設備投資ともに減速の兆しがみられる。個人消費は、低金利を背景とした自動車の需要先食いによる反動により、自動車の販売が落ち込むことが予想される。さらに10月29日に発表された10月の消費者信頼感指数は、前月の93.7から79.4に大幅に低下するなど、株価の下落やイラク問題などから消費者心理は大きく低下している。企業部門についても、11月２日に発表された10月のISM製造業景気指数が48.5と前月の49.5を下回るなど企業の景況感が後退している。11月２日に発表された雇用統計は、10月の失業率が5.7%と前月より0.1ポイント上昇し、４ヶ月ぶりの悪化となった。このように最近発表された経済指標は軒並み景気の減速を示していることから、10－12月期のGDPは今期を大幅に下回る見込みである。こうした米国景気の減速を受けて、米連邦準備理事会（FRB）は、11月６日に開かれた連邦公開市場委員会（FOMC）において、FFレートの誘導目

米国GDP項目別寄与度推移



標を現行より0.5%低い1.25%に引下げた。

ロイター報道によると、今回の発表を受けてフライシャー米報道官は、「景気の状況は依然としてまちまちだ」との認識を示し、「懸念すべき分野において、議会とともに作業にあたるべく望んでいる」と述べた。今後は、米政府による追加的な景気対策の内容に焦点が移るだろう。

○米国GDP需要項目別成長率・寄与度の推移

		99年	00年	01年	2001年 10-12月	2002年 1-3月	4-6月	7-9月	(参考) 構成比
実質GDP	(前期比年率)	4.1	3.8	0.3	2.7	5.0	1.3	4.0	100.0
個人消費支出	(前期比年率)	4.9	4.4	2.5	6.0	3.1	1.8	4.1	69.8
	(寄与度)	*3.3*	*2.9*	*1.7*	*4.1*	*2.2*	*1.2*	*3.0*	
設備投資	(前期比年率)	8.1	7.8	−5.2	−10.9	−5.8	−2.4	−0.7	12.5
	(寄与度)	*1.0*	*1.0*	*−0.7*	*−1.3*	*−0.7*	*−0.3*	*−0.1*	
住宅投資	(前期比年率)	6.7	1.1	0.3	−3.5	14.2	2.7	2.1	4.1
	(寄与度)	*0.3*	*0.1*	*0.0*	*−0.2*	*0.6*	*0.1*	*0.1*	
在庫投資	*(寄与度)*	*−0.2*	*0.1*	*−1.2*	*−1.4*	*2.6*	*1.3*	*0.5*	0.0
政府支出	(前期比年率)	3.9	2.7	3.7	10.5	5.6	1.4	3.1	18.1
	(寄与度)	*0.7*	*0.5*	*0.7*	*1.9*	*1.0*	*0.3*	*0.6*	
純輸出	*(寄与度)*	*−1.0*	*−0.8*	*−0.2*	*−0.3*	*−0.8*	*−1.4*	*0.0*	−5.2
輸出	(前期比年率)	3.4	9.7	−5.4	−9.6	3.5	14.3	3.3	11.3
	(寄与度)	*0.4*	*1.0*	*−0.6*	*−1.0*	*0.3*	*1.3*	*0.3*	
輸入	(前期比年率)	10.9	13.2	−2.9	−5.3	8.5	22.2	2.3	16.5
	(寄与度)	*−1.4*	*−1.8*	*0.4*	*0.7*	*−1.1*	*−2.7*	*−0.3*	
GDPデフレーター	(前期比年率)	1.4	2.1	2.4	−0.5	1.3	1.2	1.0	

(注) 四捨五入のため、必ずしも計算が一致しない場合がある。前期比年率の年次値は前年比。構成比は直近四半期の値。(資料) 米商務省